

2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人光の園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 光の園（昭和51年12月22日法人設立）

代表者 理事長 小池 禎子

住 所 大阪市西淀川区大和田5-17-6

電 話 06-6471-4248

FAX 06-6478-1528

設置する学校

住 所 大阪市西淀川区大和田5-17-6

名 称 幼保連携型認定こども園光の園幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名

評議員 12名

理事会 3回開催 評議員会 3回開催

職 員 51名

2. 事業の概要

（ 幼保連携型認定こども園光の園幼稚園 ）

《教育方針》

「勇気と、感動と、やさしさ。」をスローガンに健やかな身体と豊かな心を育みます。

《教育内容》

元気に友達と遊んで、人とのかかわりを、動植物にふれて自然の力をお話の世界で遊んで感性を、幼稚園生活すべてが学びです。

《園児数》

3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
利用定員	6	16	18	40
2021年度	8	16	17	41
2022年度	6	16	18	40

1・2号子ども

利用定員	3	70	2	70	2	70	7	210
2020年度	3	58	2	53	2	61	7	172
2021年度	3	62	2	52	2	53	7	167
2022年度	3	61	2	55	2	53	7	169

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時（水曜日は午後1時まで）

土曜日 休園

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号、3号認定ごと、各市で定められた額

《上乗せ徴収》

施設維持費 年額 15,000円

教育充実費 月額 5,200円(1号)、6,500円(2号)

《実費徴収》

通園バス費 月額3,000円(1号)、月額 500円(2号)

給食費 月額4,800円(1号)、月額4,800円(2号)

安全管理費 年額4,800円(1号)、月額1,000円(2号)

園費 月額2,000円(3号)

本代 月額 400円(2歳児)

《その他の費用》

入園手数料 5,000円

施設整備費 60,000円(卒在園児の子弟兄弟は減免あり30,000円)

《預かり保育の内容及び費用》

- ① 1号認定 月～金曜日 保育終了後～午後5時
長期休業中 午前9時～午後5時
午前7時30分～午前8時30分は早朝保育
30分100円(但し125円の日もあり)
(午前7時30分～午前8時は300円)

- ② 2号認定 月～土曜日 午前7時30分～午後6時30分
延長保育 午後6時30分～午後7時(1回300円)

《行事实施状況》

舞洲緑地、元浜緑地、高見新家公園への園外保育、保育参観、DAY CAMP
夏まつり、運動会、秋まつり、音楽鑑賞会、音楽会、おもちゃライブラリー
生活発表会

《施設関係》

園地総面積 1,200㎡ 運動場面積 780㎡

《設備関係》

フェンスおよびテント新設、テーブル14台、椅子50脚

《事業報告》

わが国は、結婚しなければ出産しにくい社会であるが、新型コロナウイルスの影響による婚姻率(人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1)の低下、既婚女性の出産控え、加えて未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況となり、2022年の出生数は、79万9千人(日本人の確報ベースでえは77万人)と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため、従来とは次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月には子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大

枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用も厳しい状況が続いており、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、採用不安の解消には程遠い状況である。

また、第211回国会においては、私立学校法の改正が可決され、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しを中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙を別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が273,548千円（前年度、270,369千円）、教育活動支出計276,751千円（前年度、266,559千円）、教育活動収支差額▲3,203千円（前年度3,810千円）、経常収支差額比率▲1.17%（前年度1.40%）の経営状況である。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、71.80%（前年度73.63%）となった。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

《苦情解決》

6件 いずれも解決済み

3. 財務状況

別紙参照。